

教育課程部会に係る意見書

京都府教育委員会
教育長 橋本 幸三

1 標準授業時数について

- 今回の中教審の諮問項目の一つである「年間授業時数や標準的な授業時間等の在り方を含む教育課程の在り方」については、平成31年1月25日付の学校における働き方改革に関する中教審答申の中で、今後さらに検討を要する事項として、小学校の教科担任制の充実と併せて指摘がされていたもの。
- この観点に立てば、この間、教科担任制導入による負担軽減やICT等の活用による授業の効率化の議論はあったものの、そもそも、新学習指導要領に基づく教科内容や総準授業時数のボリューム面を真正面からとらえた議論・検討が欠けていると感じる。
- 今回の学習指導要領改訂に当たって、当時の馳大臣は「ゆとり教育」か「詰め込み教育」といった二項対立的な議論は行わず、学習内容の削減は行わないとされたが、その結果、小学校では教科としての外国語が増えたこともあり、4年生以上の週当たりコマ数が29コマとなってしまった。
- これが児童や教員の負担面を考慮すると果たして適当と言えるのか、内容とともにボリュームの議論が必要ではなかったかと考える。
- また、個人の資質・能力の側面もあるが、小学校の若手教員の中には、標準授業時間内では年間の教科内容をきちんと教えきれない者もあり、そのことが標準授業時数を超えて多くの学校が授業を実施している要因の一つとなっているかもしれない。背景には、学力低位層の子どもが多い学校では、どうしても照準を低めに定めることになり、想定通りの進度の確保が困難だといった事情もあると思う。
- 現実的には、この部会で検討を深めるのは難しく、次期指導要領改訂に向けた議論とならざるを得ないかもしれないが、教育内容とともに、児童・生徒や教員の負担を考慮した適切な授業時数の設定や、一般的な教員が十分教えられるボリュームかといった検証が不可欠であると考えている。

2 石井先生の資料について

- まず、進級原理に関しては、課程主義を徹底し義務教育段階から原級留置を行うようなことは、日本の保護者の感覚としておよそ受け入れられないと考える。
- そのため、現在の年齢主義をベースにおくべきだと考えるが、履修主義と強く結びつくことで、一人一人の成長を目指すという教育本来の目的がおろそかになってはならず、先生が後半にまとめられたように、進級制度としては年齢主義、履修制度としては修得主義を基本に置くべきだと考える。その上で、最後のページの表にまとめられたとおり、両極に偏るのではなく二項対立を超える学びとカリキュラムヴィジョンを目指すべきだという方向性に賛同する。
- また、いじめ問題等の背景にある今の学校の息苦しさを打開することが大切だと考えるが、学級制に関する「複数の集団にそれぞれゆるやかに所属し、主な居場所を選べるようにする」という提案は是非実現したい内容である。
- ただ、ヴィジョンを実現するためには、こうした理念を理解し実行できる能力を備えた教員が求められるが、「人の成長に関わる専門家」や「人間臭い教育」を十分に担える教員が果たして多くいるだろうか。大学の養成段階で容易に育成できるような資質・能力ではないだけに、こうした教員をどこでどのように育てていくかが最大の課題である。